

原 著

# 長野県における母子健康センターの歩み —塩田母子健康センターの事例を中心に—

湯本敦子

## A History of Maternal and Child Health Center in Nagano Prefecture

### — The case of Shioda MCHC —

In 1958, The Japanese government started to construct maternal and child health centers all over the country in order to promote the health of mothers and babies, especially in rural areas.

In Nagano prefecture, twenty-three maternal and child health centers had been built by 1971. At these centers, midwives took the responsibility for midwifery in normal births and care of mothers and babies. They played an important role in community health care.

#### Key Words :

Maternal and child health center (母子健康センター), Midwifery (助産), Community (地域)

#### 1. はじめに

終戦後の復興時代を越えて高度成長期に入った昭和30年代、人々の生活圏の拡大・生活様式の変化に伴い、出産の様式も大きな変化を遂げつつあった。昭和30年、我が国ではまだ8割以上が自宅分娩であった。それが昭和35年には、施設内分娩数が自宅分娩数を上回っている<sup>1)</sup>。しかしまだ郡部では自宅分娩が多く、地域差が大きかった。また、妊産婦死亡率、周産期死亡率は欧米諸国に比べまだ高率であった。政府は、日本の母子保健対策のより一層の充実のため、その重要な柱とし

て、昭和33年母子健康センター設置事業を開始した。

長野県においても昭和34年度より開設が始まった。長野県における母子健康センターの設立とその地域に果たした役割を考えたいと思う。今回は、塩田（現上田市）母子健康センターを事例としてとりあげる。

#### 2. 我が国における母子健康センター

母子健康センターとは「市町村における母子衛生の向上と増進を図るために、助産、妊産婦および乳幼児の保健指導、栄養指導、母親学級の開催等を行う総合的母子保健施

設」<sup>2)</sup>である。昭和33年度、我が国の厚生行政の主要な一環として始動し、翌34年度より各地で開設が始まった。助産設備を併設した助産部門と保健指導部門を一体化した、諸外国にはあまり例をみない、我が国独特の地域における保健施設であった<sup>2)</sup>。厚生省の当初の計画は10年間で全国1,100カ所設置を目標としていたが、毎年50～60カ所が建設され、昭和45年度ではその約半数579カ所が設置されている(表1)。

当初母子健康センターは主に助産施設に恵まれない農山漁村地域での自宅分娩や無介助分娩の解消を主眼とした、助産部門を中心とするものであった。センターは地域に喜びをもって迎えられ、特に助産施設がなかった地域の女性たちには非常に好評を博した。助産部門の助産はその地域で開業していた助産婦たちが担当した。その後センター数は全国に増えていった。しかし、生活水準の向上、医療の進歩、交通の発達など社会の情勢が大き

表1 全国母子健康センター・市町村保健センター設置数

年次	母子健康センター	市町村保健センター
1958 昭和33	初年度 53	
1960	35	
1965	40	
1970	45	
1975	50	
1978	53	初年度 88
1980	55	303
1985	60	768
1988	63	979
1989 平成元	576	1,038
1990	2	1,106
1991	3	1,152
1992	4	1,185

文献3)より転記

く変化していくのに伴ない、いくつかの反省が起こっていた。すなわち母子健康センターは単なる助産施設ではなく助産事業は母子保健管理の一部であること、助産部門の料金を適正化する必要があること、またあまりにも僻地対策的な考えが強かったためかえって利用困難なケースもあることなどであった<sup>2)</sup>。母子健康センターの設置運営に関するこれらの反省と、より発展策推進のため、昭和42年11月「母子健康センター設置要綱」が改正され、施設の目的は「母子保健に関する各種の相談に応ずると共に、母性および乳幼児の保健指導を行い、あわせて助産を行うことを目的とする」とされた。さらに昭和49年度からは保健指導部門のみの母子健康センターができるように改正されている。

しかし昭和40年代半ばよりすでに助産部門を閉鎖するセンターがでてきていた。医療設備の整った病院分娩の増加と助産婦の高齢化が大きな要因であった。

逆に保健指導の事業は増加しており、また母子保健だけでなく成人病健診なども実施するようになっていた。昭和50年度の調査では66%のセンターが母子保健以外の事業を行っている。1970年代は健康づくりという考えが前面に出され、市町村保健センターの設置が始まり、母子健康センターを保健センターに建て替えるケースも多くなっていった<sup>3)</sup>。

### 3. 長野県における母子健康センターの設置

昭和33(1958)年8月、各都道府県知事あてに、厚生事務次官通達「母子健康センター設置要綱」が送られた。長野県では昭和33年度に丸子町、富士見町、滝江(飯田市)の3カ所に設置が決定され、以後町村部に母子健康センターが設置されていく。

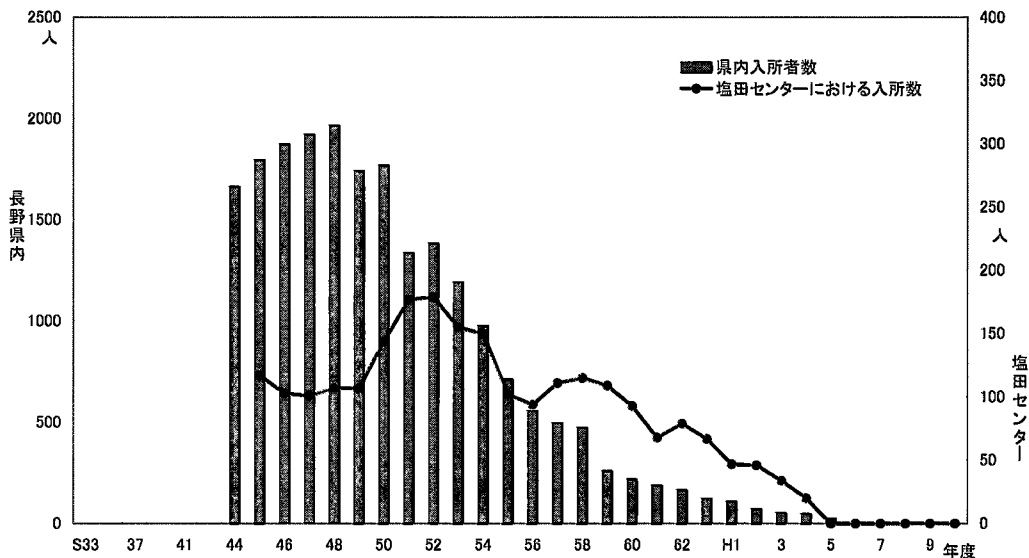


図1 長野県における母子健康センター入所者数の推移

長野県衛生年報<sup>4)</sup>によると、県内では毎年2から3カ所設置され、昭和46年度に23カ所となった。しかしその後、昭和55年度より毎年1カ所ずつ年報からその名が消えていく。平成3年度には16カ所、平成8年度には6カ所の名が掲載されているのみである。

県内母子健康センターでの合計分娩入所者数および後述する塩田母子健康センターにおける入所者数を図1に示した。県内全体の入所者数は、設置開始以来増加を続けたが、出生数の減少や病院の新設に伴って昭和50(1975)年度以降減少している。

長野県内の各母子健康センターの設置年度と分娩取り扱い数が0となった年度および年報上でその母子健康センターの名前が掲載されている最終年度を表2に示した。各センターを見ると、北相木村では昭和48年度の統計から入所者数0となり、続いて丸子町(昭和49年度)、富士見町(昭和51年度)と、他の母子健康センターでも次々と分娩の取り扱いがなくなっていく。県内で最も最近まで助

産部門を続けていたのは武石村母子健康センターであるが、平成5年度をもって助産部門を終了している。

平成10年度版長野県衛生年報に母子健康センターの項目に掲載されているのは6カ所あるが、これらは統計的に存在しているのみの場合も考えられ、どれだけ実稼働しているかの調査はこれからの課題としている。

母子健康センターがその地域に於いてどれほどの分娩数を扱っていたかについては、里帰り等によって村外者の出産も多いため正確には言い難いが、たとえば牟礼村、三水村では村の出生の約6割が利用したことになると記されている<sup>5)</sup>。母子健康センターの利用度は、それぞれの地域の事情により、各母子健康センターによって格差が大きかったことが予想される。

#### 4. 事例—上田市塩田母子健康センター

塩田母子健康センター(現上田市)は、昭

表2 長野県における母子健康センターの設置

所在地	設置年度	分娩数の報告が0となった年度	衛生年報に記載される最期の年度
丸子町母子健康センター	昭和33	昭和49	平成3
富士見町	33	51	3
滝江（飯田市）	33	59	昭和61
下条村	34	53	62
北相木村	34	48	平成3
大桑村	35	昭和59年10月財産処分承認	
大岡村	35	52	2
南木曾町	36	59	10
高森町	36	56	5
武石村	37	平成6	5
喬木村	37	2	2
上松町	39	昭和57	3
飯島町	39	57	10
小川村	40	55	昭和54
三岳村	40	58	平成3
三水・牟礼村（組合立）	40	55	3
栄村	41	56	昭和55
木曾・日吉・樽川村（組合立）	41	54	平成3
御代田町	43	62	6
塩田（上田市）	44	平成5	10
川西（上田市・保健施設組合）	45	59	10
筑北	46	58	10
須坂	40	記載は昭和55年度のみ	
開田村	平成2	保健指導のみ	10

長野県衛生統計および各市町村誌より作成

和44年に塩田町母子健康センターとして設立された。県内では20番目の設立であった。

開設当初より、助産部門の責任者を務めてきた〇助産婦の聞き取り調査と、上田市役所および塩田支所に残される資料より、その歩みを見てみたい。

#### (1)塩田母子健康センター設立前

現上田市塩田町は、昭和45年上田市に合併

される以前は、小県郡塩田町であった。ほとんど無医村状態であったという。この地区で、〇助産婦は昭和24年より開業し、妊産婦の指導や自宅分娩の介助にと、自転車で地域内を駆け回っていた。しかし、昭和30年代より日本女性の出産場所は家庭から施設へと移行していったのにもない、昭和36年、〇助産婦は助産所の開設を計画した。開設の場所を求めて役場施設や農協施設等々探して歩い

たが、なかなか適当な場所が見つからなかった。このとき婦人会も賛同し、小児科医の協力も得て、婦人会が書いてくれた要望書を携え、塩田町役場に母子センターのようなものを作ってほしいとかけあったが、町長からは「とても趣旨はよいことだけれど、いまはそういうものを造ってあげるわけにもいかないし、適当な場所もなければ……」とその時は受け入れてもらうことができなかった。そんなとき、ちょうど近隣の内科医が入院用病室として建てたものが不用となったために、そこを借用することができ、これを増築した。そして同年、周辺地域の助産婦たち8人による共同助産院—上田原助産院として開設したのである。

開設当初は毎月12から13人の出産があった。それだけあれば8人の共同経営でも何とかやっていくことができたという。その後母子健康センター開設まで、仲間と地域の助産を担っていく。しかし、施設分娩への時代の波は、さらに病院分娩へと移行していった。次第に助産院での分娩数も減っていき、月4、5人のときもあったという。

そして、昭和43年、突然塩田町に母子健康センター設置の認可がおりたと知らされる。

## (2)塩田母子健康センター設立

当時の資料が残されていないため、申請から認可、設置までの詳しい経緯を明らかにすることはできなかった。〇助産婦も、母子健康センターはだめだったのかとあきらめていたし、塩田町がいつセンター設置の申請をしたのかは知らないという。

しかし突然に認可の知らせを受け、助産部門の責任者を頼まれた〇助産婦は、言い出した者の責任もあり、上田原助産院に籍を置きつつ、県内ですでに母子健康センターとして

活動をしていた南木曾町や大桑村、高森町などに視察に出かけ、どんなセンターにしようかと検討をした。塩田町も用地を買収し、施設の建設計画をすすめる。同年度内に建設着工し、昭和45年1月1日塩田母子健康センターとして開所したのである。すでに前日大晦日から入所者があったという。

嘱託医は小県郡の医師会に、同年塩田町が上田市に合併された後は上田市医師会にお願いした。助産部門は〇助産婦が管理者となり（注：母子健康センターの助産部門は、医療法において、「助産所」として認可される。助産所の管理者は助産婦でなければならない）、〇助産婦を含めて、助産院時代の助産婦5人が当番で助産にあたった。塩田周辺には相変わらず、大きな病産院はなく、地域の出産は母子健康センターが担っていた。また、母子健康センターでは、措置入院を扱うようになり、上田市は勿論のこと佐久市などからも紹介があり、取り扱い分娩数は年間100を超え、最も多い昭和52年度は約180の出産を扱っている（図1参照）。

分娩台は2台、入院期間は1週間。毎月集団妊婦健診を行った。家庭訪問は地区割をし、地区担当者が出かけた。また、異常出産は上田市産院に搬送することとした。しかし、送ったのは新生児黄疸や、低出生体重児が主であったという。

第2次ベビーブームをすぎ、昭和50年からは日本の出生数は次第に減少し始め、それにとまって塩田母子健康センターでの出産数も減少していった。

## (3)塩田母子健康センター助産部門の閉鎖

塩田母子健康センターの助産部門は、平成5年3月31日（平成4年度）をもってついに閉じられた。上田市塩田母子健康センター運

営審議会の答申書<sup>6)</sup>によると、廃止理由には①入所者が激減しており、少子化と高度医療設備を備える医療機関での出産傾向が強いため、入所者の増加が見込めないこと、②上田市内には上田市産院、産婦人科4病医院があること、③助産婦の高齢化と若い人材確保困難など、今後の運営が困難であることがあげられている。

助産部門閉鎖後は保健指導部門のみの母子健康センターとして活動を継続した。O助産婦はその後も6年間母子の保健指導や出産後の乳房管理に当たり、平成11年3月、83歳で塩田母子健康センターを退職した。

現在は保健婦が常駐し、健康相談や母親学級、各種検診や予防接種など行い、さらに塩田公民館事業による親子ふれあい広場の開催など、その設置目的に即した内容で、現在もなお地域保健・福祉の要所としてその役目を果たし続けている。

#### (4)塩田母子健康センターの継続要因

長野県では、昭和33年度3カ所を始めに設置が開始され、昭和54年には23カ所で最高数となり、その後減少していく。特に助産部門は、北相木村で昭和48年度より出産取り扱いがなくなり、昭和50年代にはその他の母子健康センターでも次々と助産部門はなくなっていった。

今回報告した塩田母子健康センターは、開設は遅かったが、他の母子健康センターの助産部門が閉じられていく中で、長くその役割を果たし続けていったセンターの1つである。塩田母子健康センターの助産部門が、地域で長く活用され続けたのにはいくつかの要因がある。

母子健康センター設置事業開始から4年後、昭和37年に行われた全国母子健康セン

ター概況調査によると、調査数101施設中、年間入所者50人以下の利用度の低いセンターが22施設あった。それら施設の利用度の少ない原因として、①センターの位置が偏っていて交通の便が悪いこと、②開業助産婦が非協力的であることの2点が最も大きな原因として上げられている。また、調査には現れにくかったが、地元の医師会の反対にあった地域もあったという<sup>7)</sup>。一方、利用率の高い施設では、上記の要因がクリアされていたことのほかに、地域の婦人会などの住民組織との連携が密で協力的な地域であった<sup>5)</sup>。

塩田母子健康センターは、周囲に産婦人科医院や病院がなく、地域で唯一の分娩施設であったこと、そして地域の開業助産婦が協力しあって助産業務を行っていたこと、小県郡および上田市の医師会を通じ嘱託医の協力を得ていたこと、異常時には上田市産院が搬送先となっていたことなどの点が、活動の継続に有利に働いていたと考えられる。特に、責任者であったO助産婦は、昭和26年開業以来、上田原助産院時代、母子健康センター時代を通し、長年にわたりずっと塩田周辺地域で活動し続けており、地域の助産と母子保健の担い手としてなくてはならない存在になっていたことが大きかったのではないだろうか。

## 5. おわりに

中山<sup>8)</sup>は母子健康センター設置や全国母子健康センター連合会結成に尽力した人々の記述から、母子保健センターに託された役割を次の6点に分類している。すなわち、①児童の健全育成を主目的とし、それを促す母子保健充実の拠点にすること、②妊産婦たちへの健康教育と意識啓発を行い、健全家族の育成とひいては児童の健全育成を達成する、③新

生児死亡率と妊産婦死亡率および周産期死亡の後期死産率を低め、都市部と農村漁村部との乳幼児死亡率の地域格差の是正を行う、④施設分娩による高度医療技術の提供と、気兼ねのない分娩環境を提供する、⑤女性の一生を通じての女性健康という考え方を重視し、母性健康のもとに女性健康であり、女性を母性に変化せしめる男性や夫を無視しない保健指導の総合センターにする、⑥地域（特に僻地）に密着したコミュニティとして家庭と医療を結ぶ役割を果たす場である。

前述したように、母子健康センターが扱っていた入所者の地域範囲は広く、その地域のどのくらいの分娩数を扱っていたかについては把握し難いため、統計的にその効果については明確にするのは難しい。しかし塩田母子健康センターの閉所が決定したとき、「親身で面倒をみてくれるいい施設だったのに」と廃止を惜しむ声があったり<sup>9)</sup>、「助産婦さんが付きっきりで面倒をみてくれ至れり尽くせり、楽しく入院生活ができた。ひたすら閉鎖されないように願っています」などの寄せられた投書<sup>10)</sup>に見るように、地域の女性たちにとって気兼ねのない満足のいく、安心して出産できる場所を提供し、十分にその役目を果たし続けたと言えるであろう。

母子健康センターの経緯や活動状況はその地域によって様々であったと思われる。県内の他の母子健康センターについては今後調査を続け、果たし得た役割あるいは果たし得なかったことなどを明らかにしていきたい。

## 謝 辞

インタビューに快く答えてくださった沖島時子助産婦、資料を提供してくださった全国保健センター連合会浦園その子さん、上田市塩田支所のスタッフの方々に感謝申し上げます。

## 引用・参考文献

- 1) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課：母子衛生の主なる統計，平成12年度刊行，2000。
- 2) 全国母子健康センター連合会：新版母子健康センター要覧—創立10周年記念版，1972。
- 3) 全国母子健康センター連合会：市町村母子保健活動のあゆみを語る，1994。
- 4) 長野県衛生年報昭和33年度～平成10年度版，長野県。
- 5) 牟礼村誌下近代現代，牟礼村誌・学校誌編纂委員会，1997
- 6) 塩田母子健康センター綴，上田市役所塩田支所所蔵
- 7) 中山まき子：戦後日本のリプロダクティブ・ヘルス・ケアについて—「母子健康センター」のあゆみを中心に—，鳴門教育大学研究紀要（生活・健康編）第13巻，1998。
- 8) 前掲7)
- 9) 信濃毎日新聞，1992年8月25日
- 10) 週刊上田，1992年8月15日

受付日：2001年10月2日

受理日：2001年11月26日